

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 事業名 **組織化指導事業** (事業開始：昭和47年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 **106,350**千円 (令和2年度 **107,550**千円)

3. 事業の概要

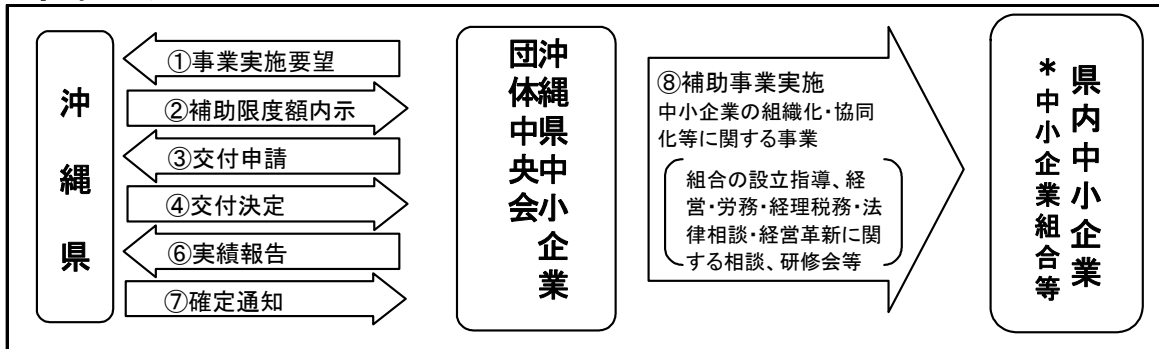
(1) 目的

中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進する。

(2) 内容

規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のため、中小企業団体中央会に対し補助と指導を行うことにより、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成及び支援の促進を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
② 補助対象：沖縄県中小企業団体中央会
③ 補助率：事業区分により10/10又は2/3以内補助

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
組合設立件数(件)		6	12	10	28
設立及び運営相談件数(件)		24,106	26,090	25,442	75,638
補助金交付額(千円)		107,140	106,879	106,711	320,730

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則、沖縄県組織化指導費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 事業名 **小規模事業者等持続化支援事業** (事業開始：平成29年度)
 2. 予算措置状況 令和3年度 **29,555千円** (令和2年度 **31,050千円**)

3. 事業の概要

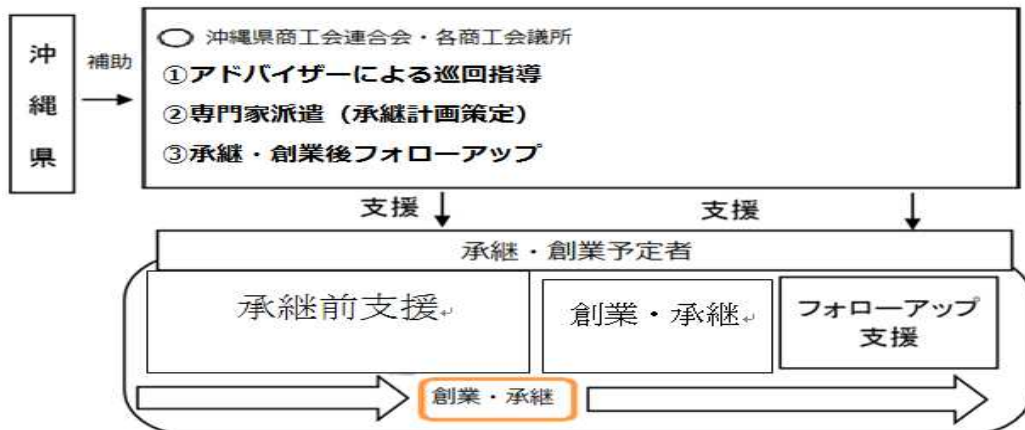
(1) 目的

円滑な事業承継の促進によって経営者の若返りを図るとともに、雇用の維持や既存の企業価値の上乗せを目的とする。

また、沖縄県は全国的に見て創業率と同時に廃業率も高い状況にあるため、創業後の支援による創業直後の倒産の防止も目指す。

(2) 内容

沖縄県商工会連合会及び那覇商工会議所にアドバイザーを置き、事業承継について巡回指導を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して事業承継計画策定のサポートを行う。また、事業承継や創業を行った後の事業者に対する支援も行う。



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
 ② 補助対象：沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所
 ③ 補助率：定額

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助金交付額(千円)		30,628	30,427	29,893	90,948
巡回延べ回数(件)		359	640	409	1,408

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則
 沖縄小規模事業者等持続化支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 事業名 沖縄雇用・経営基盤強化事業 (事業開始：平成24年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 7,139千円 (令和2年度 7,500千円)

3. 事業の概要

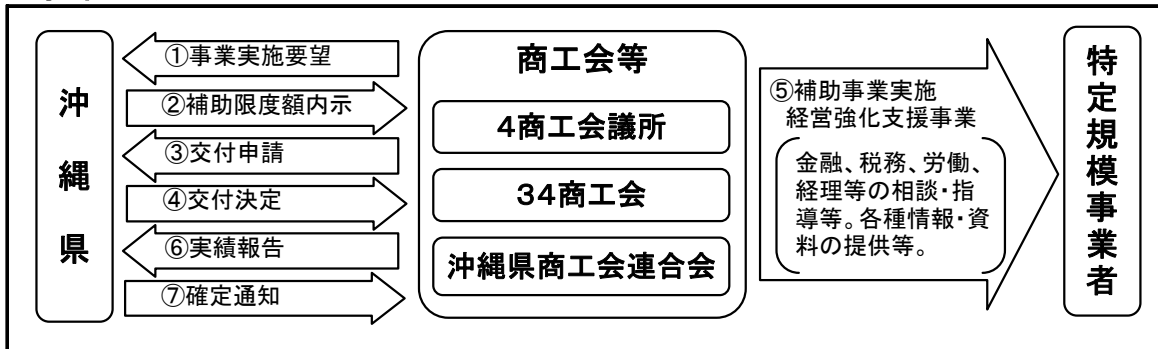
(1) 目的

沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。

(2) 内容

県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会が、特定規模事業者の経営の改善発達を支援する事業(経営強化指導事業)へ助成を行い、特定規模事業者の経営基盤の充実を図り、経済の健全な発展に寄与する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：県内の商工会及び商工会議所、商工会連合会
③補助率：定額

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助事業数(件)		39	39	39	117
補助金交付額(千円)		9,357	7,446	7,496	24,299
相談延べ回数(件)		1,908	1,611	1,375	4,894

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 事業名 **地域ビジネス力育成強化事業** (事業開始：平成27年度)
2. 予算措置状況 **令和3年度 65,992千円** (令和2年度 76,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金

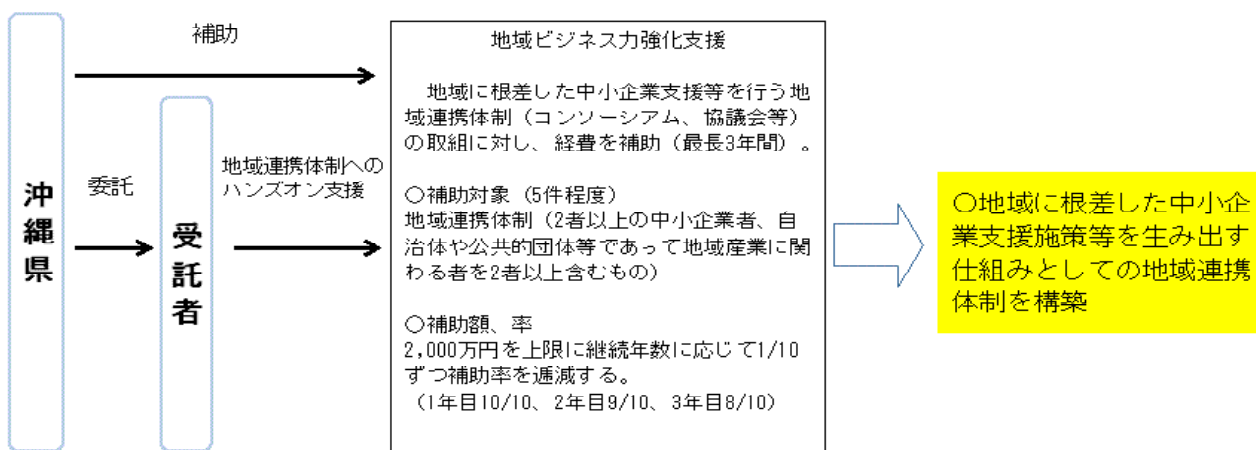
3. 事業の概要

(1) 目的

地域に根差した中小企業支援等に取り組む地域連携体制の構築による県内小規模事業者の事業推進力向上を図る。

(2) 内容

地域資源の活用や地域課題の解決を図るビジネスなど、地域に根差した中小企業支援等を行う地域連携体制（コンソーシアム、協議会等）の取組に対し、経費を補助するとともにハンズオン支援を行う。



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：公募等により選定予定
- ② 委託内容：地域連携体へのハンズオン支援
- ③ 補助内容：地域連携体による中小企業支援等の取組

(4) 事業実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域ビジネス強化支援事業補助金	5件	4件	4件

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業の振興に関する条例（平成20年沖縄県条例第18号）

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進**

1. 事業名 **創業者等支援診断助言事業** (事業開始：平成11年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 **897千円** (令和2年度 **953千円**)

3. 事業の概要

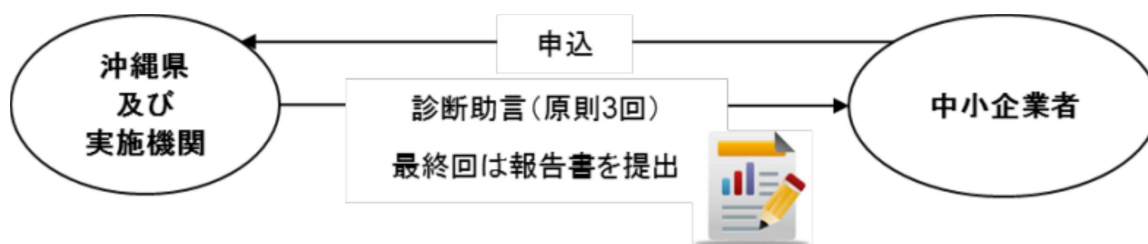
(1) 目的

沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を存分に発揮させ、県内中小企業者の経営力の向上、廃業の防止を図る。

(2) 内容

創業者・事業承継支援資金（創業者支援貸付）を中心とした沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度を利用している中小企業者を対象に、中小企業経営の専門的知見を有する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、解決に向けたアドバイス等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
 ② 委託先：県内経営コンサルタント会社等
 ③ 委託内容：3(2)の事業を委託

(4) 事業実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支援企業数	13社	14社	9社	9社	9社
支援回数	26回	42回	27回	27回	27回
備考	—	一部県実施あり	一部県実施あり	—	—

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業の総合支援等の推進**

1. 施策事業名 **機械類貸与制度原資貸付事業** (事業開始：昭和58年度)
 2. 予算措置状況 令和3年度 400,000千円 (令和2年度 400,000千円)

3. 事業の概要

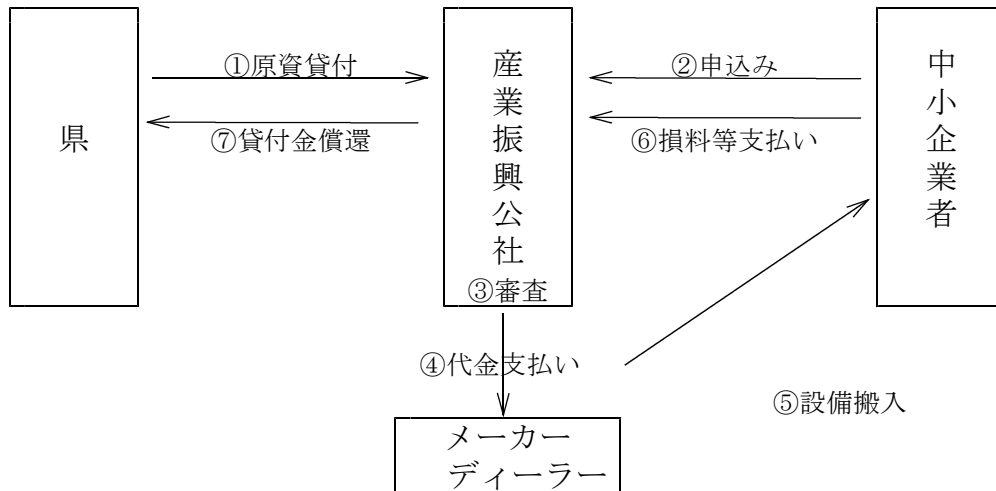
(1) 目的

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図る。

(2) 内容

中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：貸付金
- ②貸付先：(公財)沖縄県産業振興公社
- ③貸付内容：機械類貸与制度事業に必要な原資

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
貸与企業数(社)		10	20	10	820
貸付金額(千円)		170,530	343,450	269,249	12,719,989

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程

【問い合わせ先】

中小企業支援課 金融班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進**

1. 事業名 小規模事業者等IT導入支援事業 (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 44,300千円 (令和2年度 39,300千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

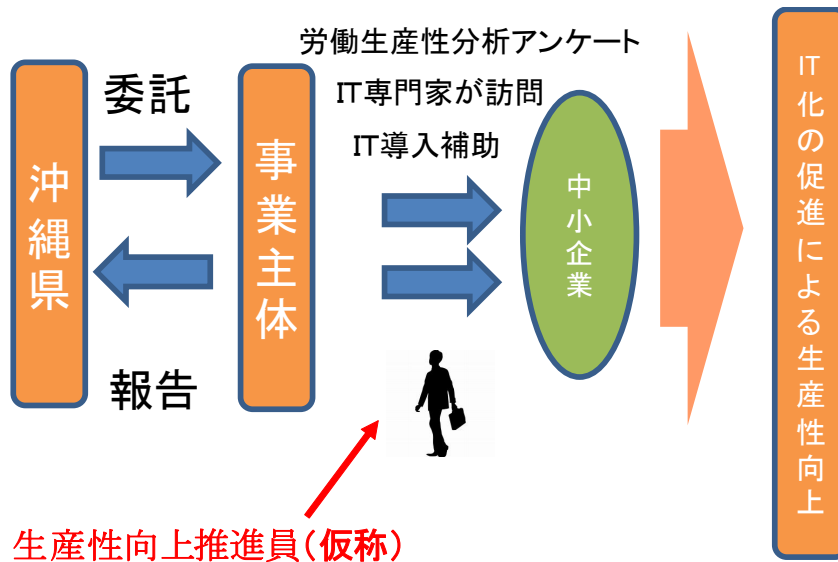
(1) 目的

県内中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ①労働生産性分析アンケートの実施
- ②IT専門家の配置
- ③IT導入補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営及びハンズオン支援等

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
交付額(千円)		—	—	13,297	13,297
補助事業数(件)		—	—	27	27

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進

1. 事業名 事業承継推進事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 68,898千円 (新規事業)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

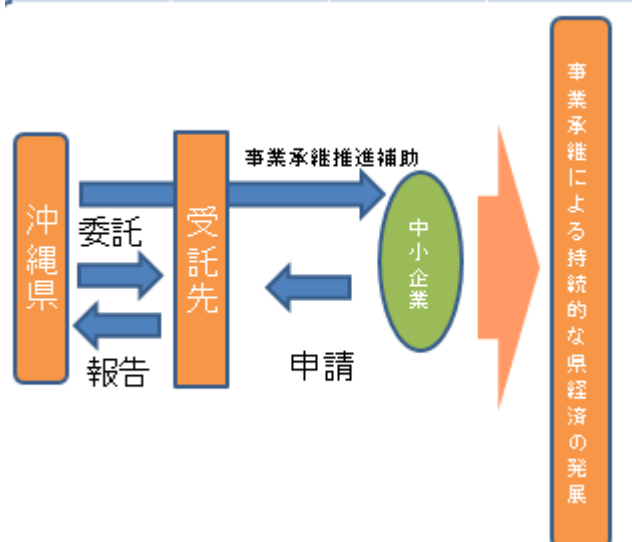
(1) 目的

後継者不在率が4年連続全国一高い本県の状況を踏まえ、事業の継続と雇用の維持、技術の伝承を図る観点から、県内中小企業等の事業承継（親族間承継、第三者承継）を促進する取組を実施する。

(2) 内容

- ①M&A基礎講座の実施
- ②事業承継推進事業補助金の執行

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ③委託先：事業承継推進事業共同企業体
(沖縄県産業振興公社・沖縄ITイノベーション戦略センター)
- ③委託内容：セミナー開催及び補助金執行補完業務等

(4) 事業実績

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-861-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
ア 中小企業等の総合支援の推進

1. 事業名 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 29,656千円 (令和2年度 30,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

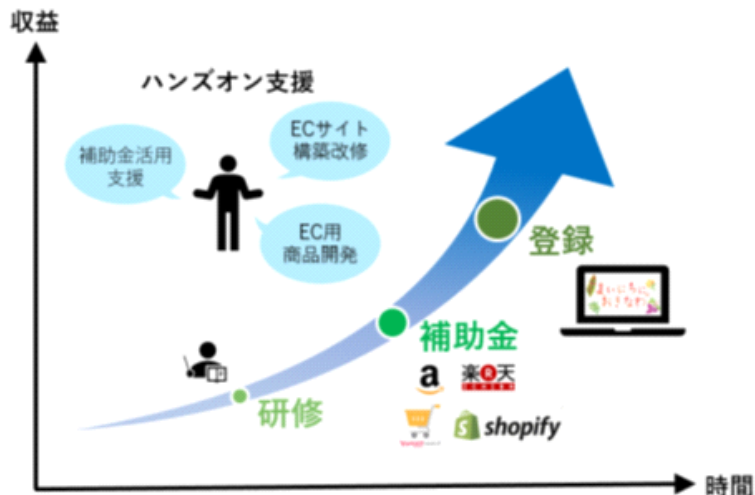
(1) 目的

地域中小企業が域外収入を増やす有力な手段である電子商取引（Eコマース）における市場競争力を高めることで、地域を支える中小企業の持続的発展を図る。

(2) 内容

- ①県内中小企業者に対し、競争力の高いネットショップを構築するために必要な様々なノウハウを習得させる為、eラーニングで研修を実施する。
- ②研修の育成効果と販路拡大力をより高める為、一定レベルに達した個別企業に対する補助を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：公募等により選定予定
- ③委託内容：セミナー運営及びハンズオン支援等

(4) 事業実績

	令和元年度	令和2年度
セミナー受講者数 (のべ人数)	265人	599人
補助金申請件数	13件	99件

4. 根拠法令、条例、規則等

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

1. 事業名 商店街振興組合指導事業 (事業開始：平成3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 1,145千円 (令和2年度 1,200千円)

3. 事業の概要

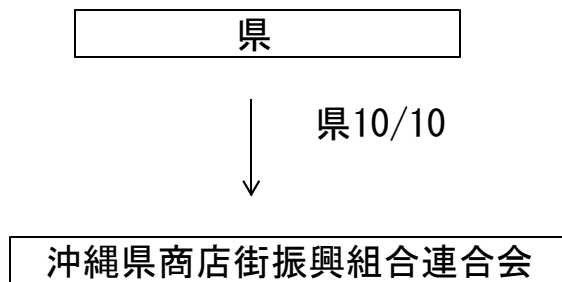
(1) 目的

中小小売商業の振興又は中心市街地の活性化の促進を図る。

(2) 内容

沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の組織化・強化のための指導や、講習会開催等に要する経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：沖縄県商店街振興組合連合会
- ③補助率：予算の範囲内で10/10

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
商店街近代化講習会		2回開催	2回開催	1回開催	5回開催
商店街青年部・女性 部活性化推進事業		2回開催	2回開催	0回開催	4回開催

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商店街振興組合指導事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

1. 事業名 商店街等活性化支援事業 (事業開始：平成28年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 5,000千円 (令和2年度 6,000千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

商店街の活性化によって、中心市街地の活性化を図る。

(2) 内容

商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体（以下、「商店街等組織連携体」という。）が商店街の活性化に係る経費に対して補助を行う。

<事業スキーム>

県

↓ 県2/3～10/10 ※ (3) ③参照

商店街 または 商店街等組織連携体

(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：商店街または商店街と商店街が所在する市町村を含む連携体

③補助率：予算の範囲内で下記のとおり、各事業毎に設定

(ア) 商店街等組織強化事業：2/3

(イ) 商店街等活性化プラン策定事業：10/10

(ウ) 商店街等活性化事業：2/3 (※1)

※1 過去3年間で国等の地域商業に係る補助事業を受けた団体については1/2

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年度の
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
商店街等組織強化事業		1件採択	1件採択	0件採択	2件採択
商店街等活性化プラン策定事業または商店街等活性化事業		1件採択 (5,000千円)	2件採択 (7,488千円)	1件採択 (2,487千円)	— 4件採択 (14,975千円)

4. 根拠法令、条例、規則等

商店街等活性化支援事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

中小企業支援課 支援班

TEL：098-866-2343 FAX：098-866-4661 E-mail：aa052108@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
ア ものづくり産業の戦略的展開**

1. 事業名 製造業県内発注促進事業 (事業開始：平成28年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 30,805千円 (令和2年度 33,100千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

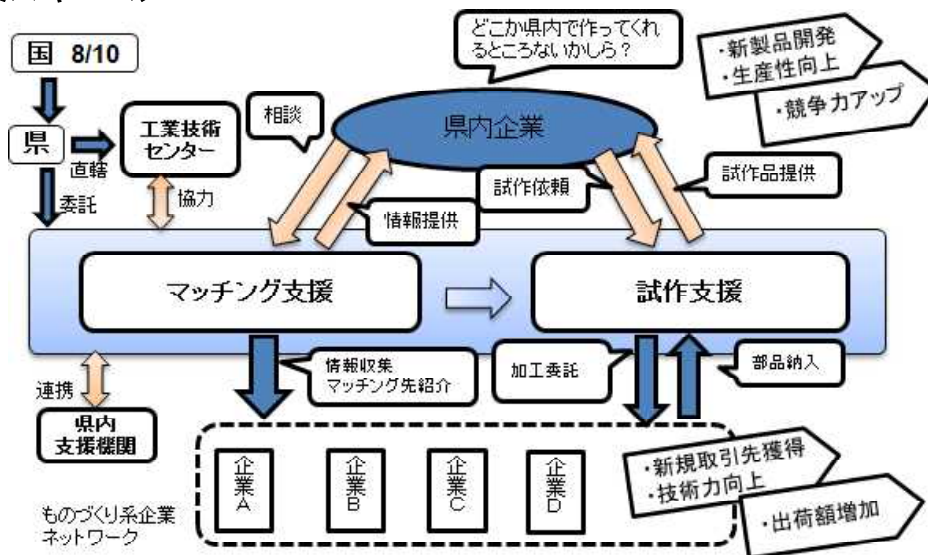
(1) 目的

- ① 県内企業から県内製造業への取引マッチングを行うことで、県内の企業間連携の強化、誘致企業の定着促進を図る。
- ② 新製品や装置試作などの支援を実施することで、県内企業の製品開発や生産性向上を促進する。

(2) 内容

県内製造業への発注促進と県内製造業の競争力強化のため①「必要な取引先データの収集、取引マッチング等のサポート」、②「新製品や装置試作などの支援」を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社、(一社) ものづくりネットワーク沖縄
- ③ 委託内容：マッチング支援業務、試作支援業務

(4) 事業実績 令和2年度は企業巡回を246社実施し、企業のマッチング件数が43件、成約件数が6件であった。また、6件の試作支援を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】
ものづくり振興課 製造産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
ア ものづくり産業の戦略的展開

1. 事業名 産学官連携製品開発支援事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 65,333千円 (令和2年度 88,000千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

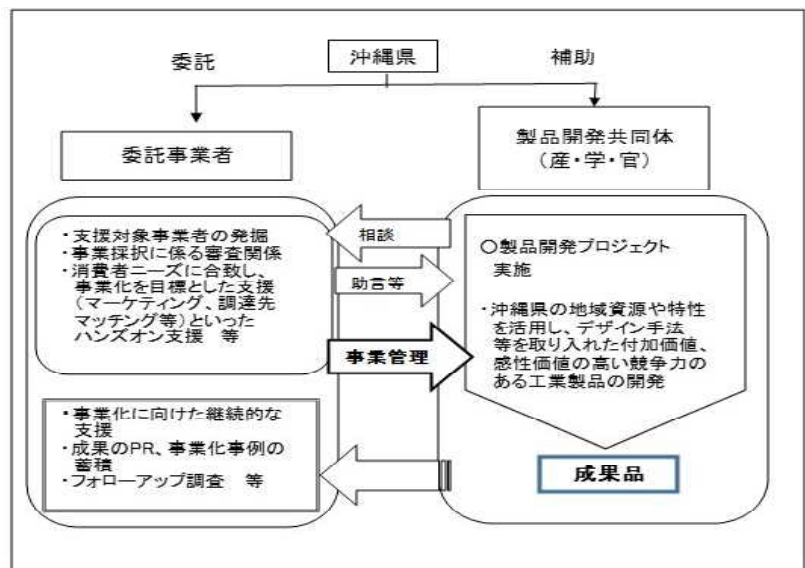
(1) 目的

県内に製造、研究開発の拠点を有する企業を開発主体とする製品開発共同体[産学官連携、産産連携](以下、「共同体」という。)がお互いの有する技術、研究シーズを使用し、本県の地理的優位性や地域資源等の特性を活用した高付加価値な製品を開発することにより、競争力のあるものづくり産業の振興を図る。

(2) 内容

公募・選定した製品開発プロジェクトに対して、研究開発、試作品開発、マーケティング調査などの製品開発費の助成とPM(プロジェクトマネージャー)によるハンズオン支援を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社
- ③ 補助内容：製品開発プロジェクトへの助成

(4) 事業実績

令和2年度は4件の製品開発プロジェクトを実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
ア ものづくり産業の戦略的展開

1. 事業名 製造業人材育成支援事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 6,586千円 (令和2年度 12,960千円)

3. 事業の概要

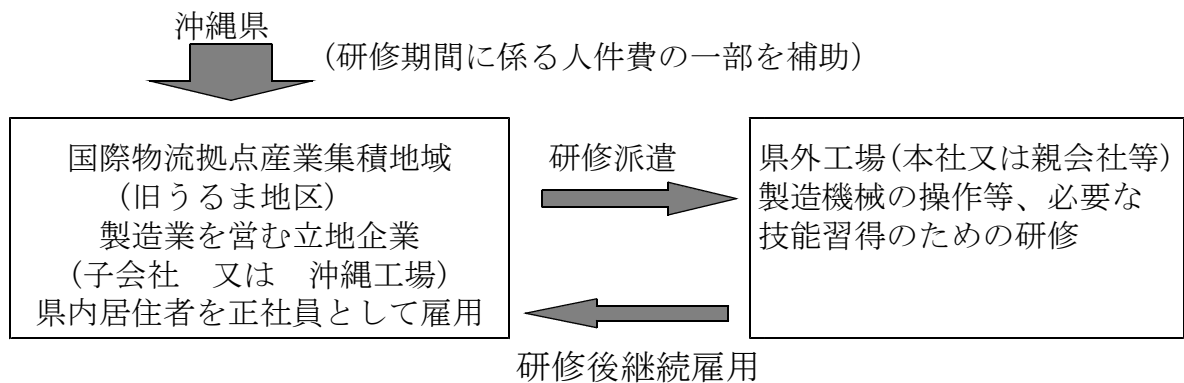
(1) 目的

製造業に必要とされる人材を育成するための取組について、助成金を交付することにより、雇用の場の創出、新規雇用者の定着及び企業誘致促進を図る。

(2) 内容

国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区に立地する製造業を営む企業が、新規雇用者を県外に派遣研修を行う場合に、その人件費の一部を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区で製造業を営む立地企業
- ③ 補助率：研修期間に係る賃金の10分の8（上限：一人あたり96万円）

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
補助事業数 (人)		12	10	13	94
補助金交付額 (千円)		10,334	7,728	10,316	52,635

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則
製造業人材育成支援事業助成金交付要綱

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班
TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
ア ものづくり産業の戦略的展開**

1. 事業名 **ものづくり生産性向上支援事業**（事業開始：令和2年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 32,901千円（令和2年度 35,400千円）
★沖縄振興特別推進交付金
3. 事業の概要

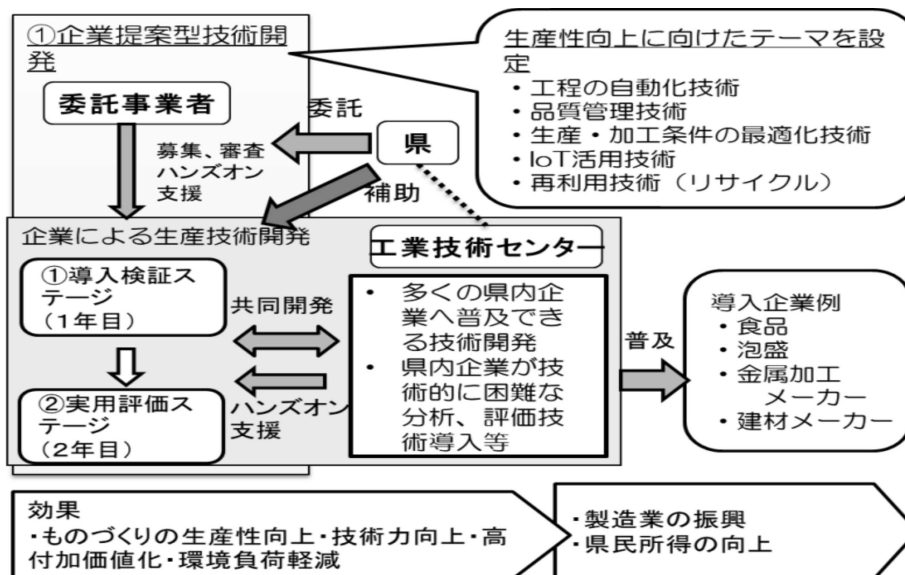
(1) 目的

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

(2) 内容

企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同開発を行い、成果の普及を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：株式会社沖縄TLO
- ③補助内容：生産技術開発プロジェクトへの助成

(4) 事業実績

令和2年度は7件の生産技術開発プロジェクトを実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
ア ものづくり産業の戦略的展開

1. 事業名 先端研究創出・先端技術導入促進事業 (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 1,783千円 (令和2年度 2,870千円)

3. 事業の概要

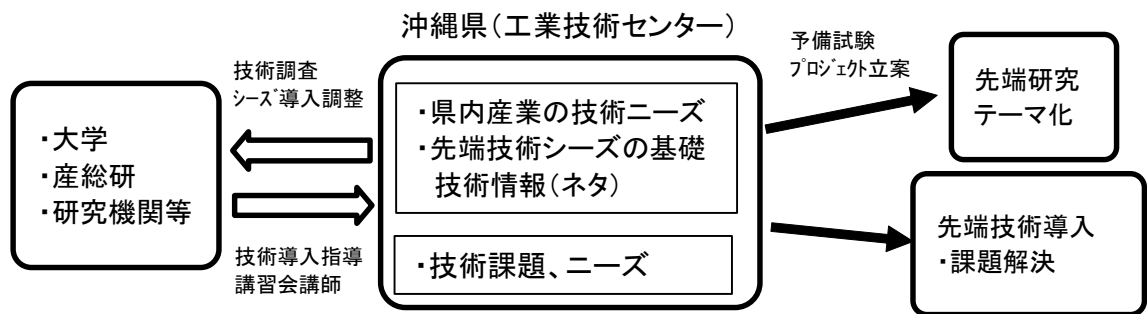
(1) 目的

ものづくり基盤を高度化し、付加価値の高い商品開発やアジアへ展開する新たなものづくり産業の振興を図るため、本事業を通して先端研究テーマの創出や先端技術導入を促進する。

(2) 内容

大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所等からの先端研究シーズ導入を目的に技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、需用費
- ② 補助対象：-
- ③ 補助率：-

(4) 事業実績

- ・地中熱利用技術導入で、県内企業ニーズとマッチングを行い事業実施を検討。
- ・皮膚計測機器専門家を招聘し、化粧品製造業に皮膚計測技術のセミナーを開催。
- ・セルロースナノファイバーの製造方法や活用事例の情報収集。
- ・生物資源の保健機能評価技術を調査し、技術導入に向けた予備試験を実施するとともに、研究者を招聘して食品業界向け技術セミナーを実施。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業（事業開始：令和3年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 12,000千円

3. 事業の概要

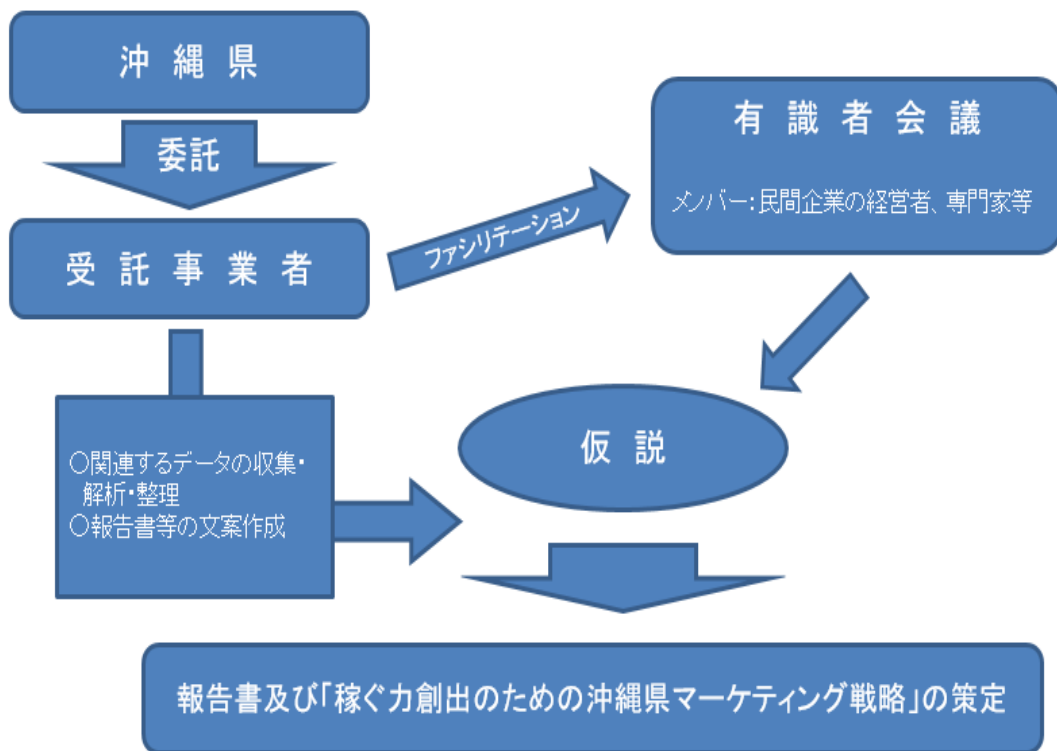
(1) 目的

県内企業等の経営基盤強化及び労働生産性の向上を促進し、県民所得の向上を図る。

(2) 内容

市場に求められる求めるモノやサービスを生み続け、持続的に発展する企業を最大化するため、有識者会議にて民間企業の経営者や専門家などの知見を集約、調査分析を通して県としての事業・制度設計を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：民間企業等を公募等により選定
- ③ 委託内容：検討委員会の運営、データ収集及び整理、報告書作成

(4) 事業実績

令和3年度から事業開始（新規事業）

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班
TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 おきなわ農林水産物マーケティング支援事業
(調査分析及びプロモーション) (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和3年度14,682千円 (令和2年度23,831千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

マーケティングの観点から調査分析を行い、プロモーションすることで、県産農林水産物の付加価値向上と消費拡大を促進し、生産者や事業者の労働生産性の向上及び収益力の強化を図る。

(2) 内容

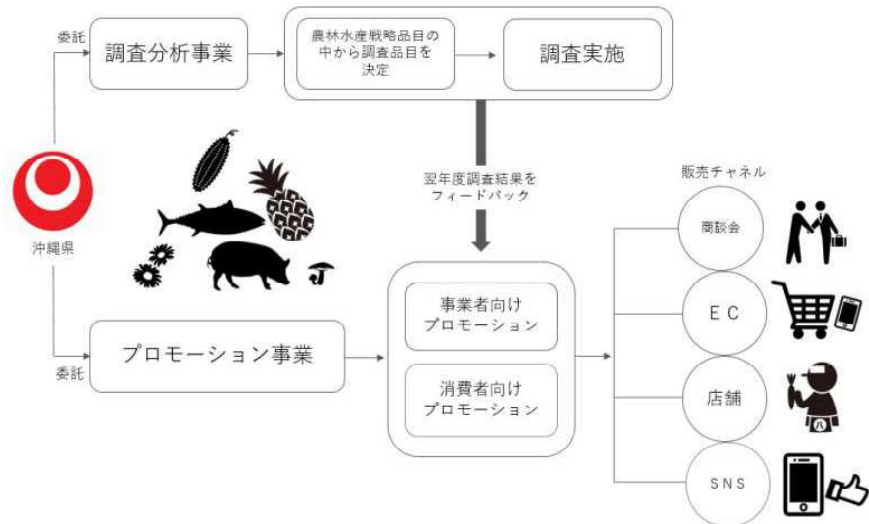
①調査分析

「稼ぐ農林水産業」を目指しマーケティングの観点から調査分析を行い、加工品を含めた農林水産物の販売流通実態を踏まえた実践的な取組の方策を調査・検討する。

②プロモーション

加工品を含めた農林水産物の認知度をさらに向上させるため各関係機関や団体、観光分野等と連携し、効果的なプロモーションを行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、需用費、役務費
- ②委託先：民間企業等を公募等により選定
- ③委託内容：調査分析、プロモーション活動等

(4) 事業実績

- ・農林水産物の調査分析による（ゴーヤー、マンゴー、小ギク、マグロ）の流通構造図の作成によるマーケット戦略の策定
- ・県産農産物のプロモーションによる県外及び県内市場における認知度向上

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 物産振興対策事業費 (物産振興対策事業) (事業開始：昭和55年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 13,371千円 (令和2年度 21,950千円)

3. 事業の概要

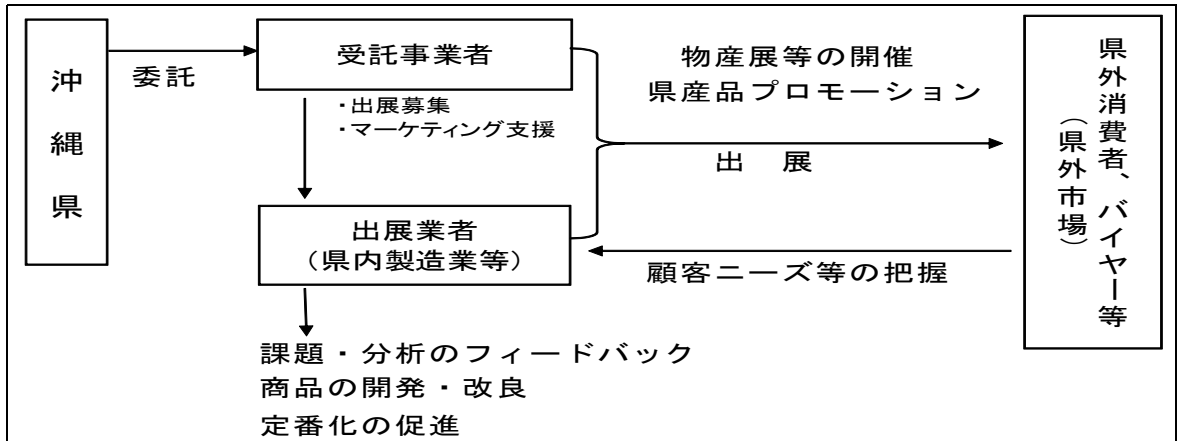
(1) 目的

県外市場における県産品の販路拡大を図り、本県製造業の振興及び経済の活性化に寄与する。

(2) 内容

県外の主要都市を中心とした百貨店における沖縄物産展の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：沖縄物産展の開催、県内事業者へのフィードバック

(4) 事業実績

(単位：千円)

項目	年度	過去4年間			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県外移出実績 (主要食品メーカー)		23,904,695	25,744,354	25,504,909	25,399,905

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成**

1. 事業名 物産振興対策事業費 (優良県産品推奨事業 事業開始：昭和55年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 10,910千円 (令和元年度 11,225千円)

3. 事業の概要

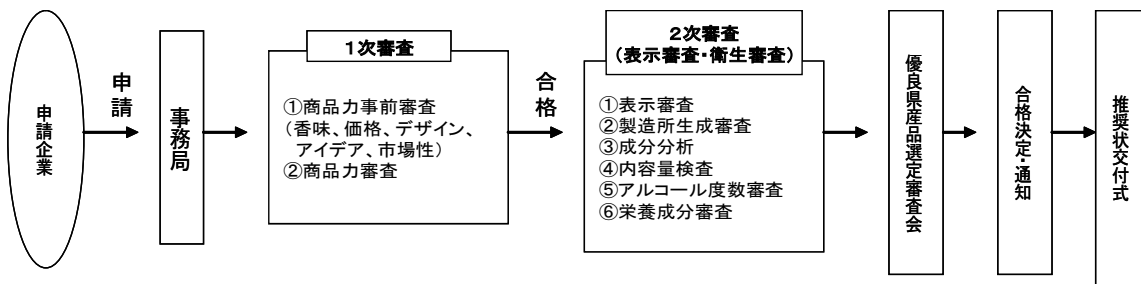
(1) 目的

優れた県産品を推奨することにより、県産品の需要の拡大及び品質の向上を図り、販路開拓を促進する。

(2) 内容

選定審査会における厳正な審査を経て選定された優良な県産品を推奨することにより、品質向上や信頼を高め、県産品の販路開拓を図る。

<事業スキーム>



※沖縄の産業まつり
会場で開催予定
併せて、優良県産品
展示ブース設置

(3) 事業実績

優良県産品推奨状況

年度	申請数	推奨数	内訳			推奨率
			飲食品	生活用品	その他製品	
29	109	95	52	22	21	87.1%
30	69	63	32	20	11	91.3%
元	64	52	30	15	7	81.3%
2	88	81	46	28	10	92.0%
開始年度からの累計	3,522	2,500	1,975	378	150	71.0%

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県優良県産品推奨規定 (昭和55年告示第506号)

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL : 098-894-2030 FAX : 098-866-4771 E-mail : aa052302@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 県産品拡大展開総合支援事業 (事業開始：平成24年度)
2. 予算措置状況 令和3年度79,637千円 (令和2年度84,542千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

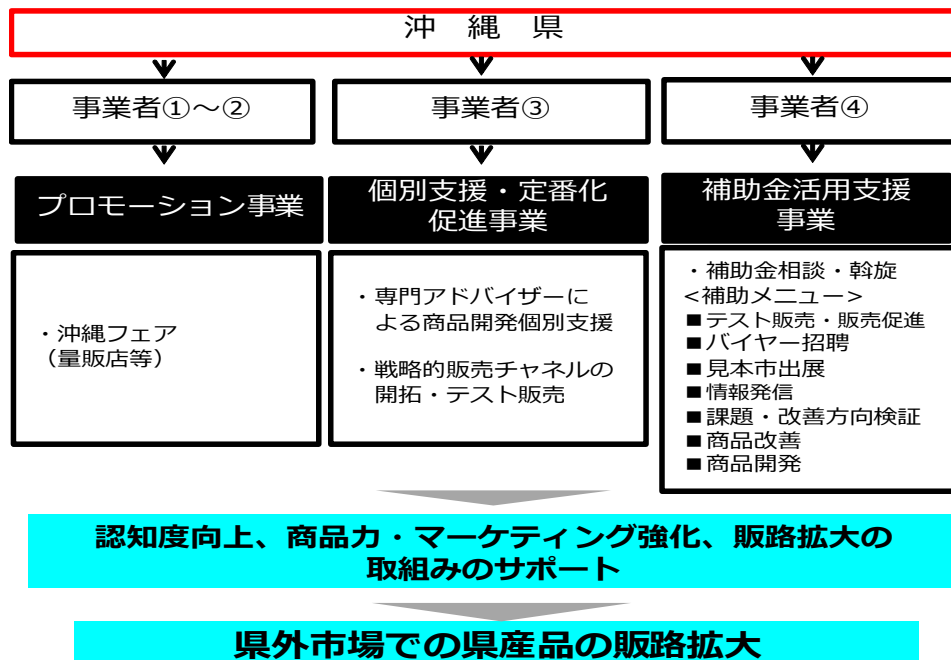
(1) 目的

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

(2) 内容

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザー等を設置し県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
② 委託先：民間企業等を公募等により選定
③ 委託内容：プロモーション、マーケティングセミナー、専門アドバイザーの設置
④ 補助内容：テスト販売、バイヤー招聘、見本市等出展、情報発信、商品改善等

(4) 事業実績

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	累計回数
沖縄フェア開催数	20	32	32	45	43	200
セミナー受講企業数	11	10	21	45	21	140
補助金活用件数 (のべ申請件数)	194	198	200	191	62	1085

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班
TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 県産工業製品海外販路開拓事業 (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 20,589千円 (令和2年度 29,700千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

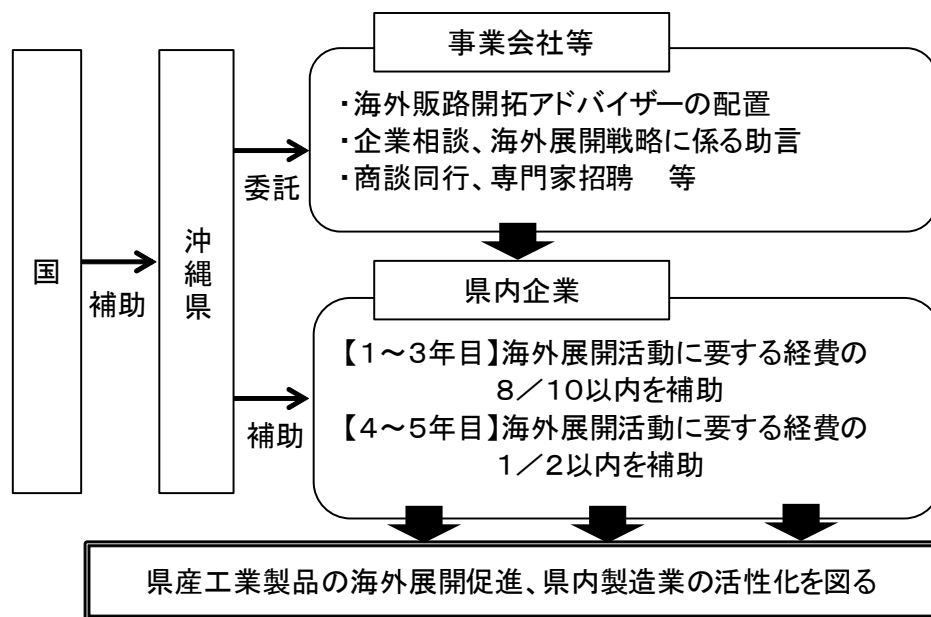
(1) 目的

県産工業製品の海外展開について、製品の特性や流通の特徴に応じた販路開拓に係る支援を行い、海外展開を促進することで、ものづくり産業を移外型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図る。

(2) 内容

- ① 委託事業により海外販路開拓アドバイザーを配置し、支援企業への助言・商談同行等を実施し、海外展開を推進する。
- ② 補助事業により県内ものづくり企業が実施する海外見本市への出展、海外営業活動等に要する経費に対するを支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：俊美・発明協会共同企業体
- ③ 委託内容：補助事業者に対する助言、商談同行等の海外展開支援
- ④ 補助内容：海外見本市出展や海外営業活動等に関する支援

4. 根拠法令、条例、規則等

県産工業製品海外販路開拓事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 **産業まつり推進事業費** (事業開始：昭和52年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 9,802千円 (令和2年度 10,353千円)

3. 事業の概要

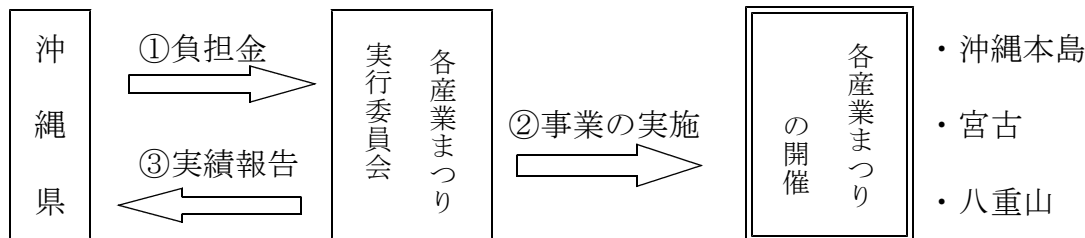
(1) 目的

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資するため、産業まつり及び県産品奨励運動を実施する。

(2) 内容

- 産業まつり開催経費の支援(負担金)
- 7月の「県産品奨励月間」におけるキャンペーン等各種取り組みの実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：負担金
- ②負担先：産業まつり実行委員会（沖縄・宮古・八重山）
- ③負担内容：定額

(4) 事業実績

項目	年度		過去3年間			
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	来場者数	出展数	来場者数	出展数	来場者数	出展数
沖縄の産業まつり	260,200	505	287,900	490	10,814※	462
宮古の産業まつり	21,070	69	17,766	60		
八重山の産業まつり	44,000	33	7,888	23		

※ 八重山の産業まつりは石垣島まつりと同時開催。平成29・30年度は内数不明のため全体の来場者数。平成31年度は八重山の産業まつり分の来場者数。

※ 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、沖縄の産業まつりはメインは、ポータルサイト・オンライン開催。来場者は3つのリアル会場での即売会の入場者数。宮古、八重山の産業祭りは、中止。

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成**

1. 事業名 **健康食品ブランド化推進強化事業** (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 38,342千円 (平成31年度 37,500千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

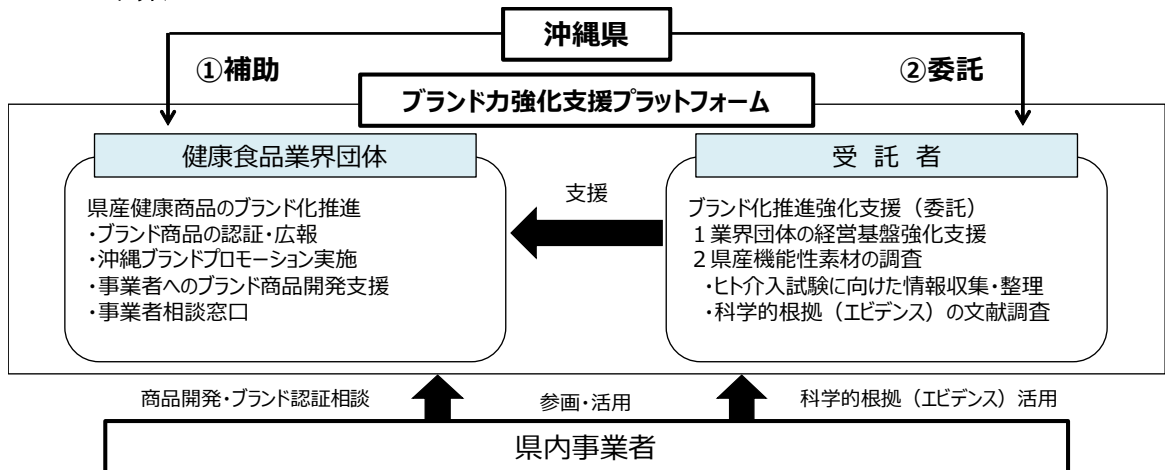
(1) 目的

健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関から構成されるブランド化推進体制（ブランド力強化支援プラットフォーム）の自立的運用に向けた取組の強化・支援を行う。

(2) 内容

- ① 県産健康食品の沖縄ブランド確立に向け、業界団体が実施するブランド商品の認証・広報、沖縄ブランドプロモーション、事業者支援等の取組に対する支援（補助）
- ② 業界団体の経営基盤強化及びブランド化の取組支援、県産素材に関する科学的根拠の調査（文献調査、機能性成分分析等）（委託）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分： 委託料、補助金、旅費

② 委託先： 健康食品ブランド化推進強化事業共同企業体
共同企業体構成員：(公財) 沖縄県産業振興公社

(株) 沖縄TLO
(一社) トロピカルテクノプラス

③ 補助内容： 県内健康食品業界団体が実施するブランド化に向けた各種取組への補助

(4) 事業実績

業界団体が実施するブランド認証制度について、令和2年度は4社、4商品が認証された。制度を開始した平成30年度からの累計は13社、23商品。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県補助金等の交付に関する規則
健康食品ブランド化推進強化事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 51,590千円 (新規事業)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

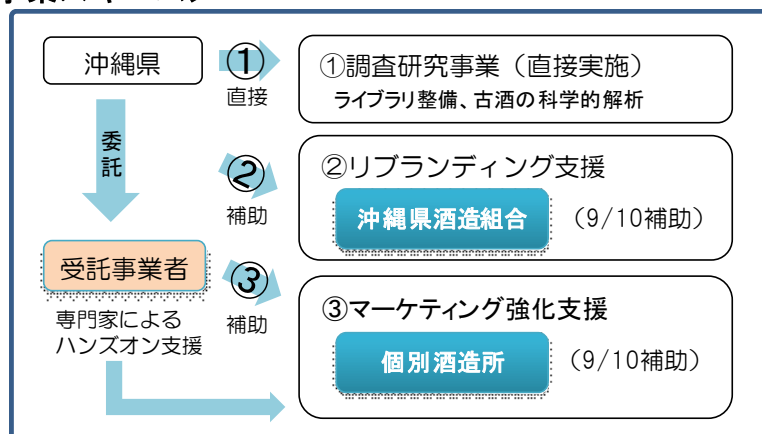
(1) 目的

泡盛を継承発展させるため、泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や業界が取り組む泡盛のリブランディングへの支援及び個別酒造所に対するマーケティング活動支援など、戦略的な支援を実施する。

(2) 内容

- 泡盛に関する調査研究事業
- 酒造組合が取り組む泡盛のリブランディングへの支援
- 個別酒造所へのマーケティング活動への支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金等
- ②委託先：公募により選定
- ③委託内容：マーケティング支援
- ④補助対象：沖縄県酒造組合が実施するリブランディング事業及び各酒造所が行うマーケティング活動（補助率9/10 上限400万円 ※各酒造所）

(4) 事業実績

県内外において、酒造組合が実施する泡盛の認知度向上を図るプロモーション等に支援した。また個別酒造所に対して、マーケティング支援（5件）及び経営改革プランの策定支援（1件）を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

1. 事業名 沖縄県縫製業新商品開発事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 13,304千円
※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

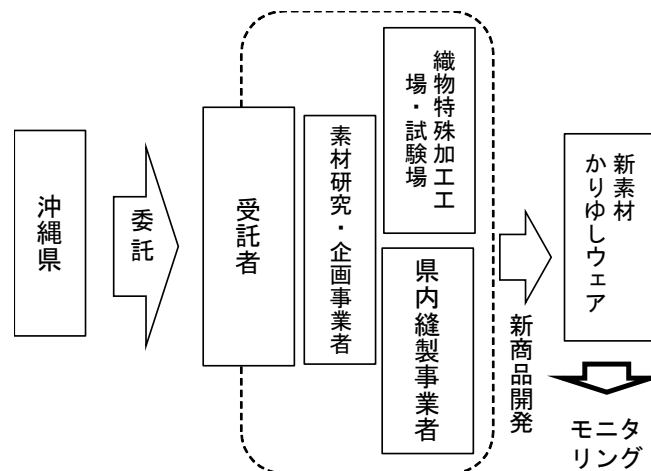
(1) 目的

かりゆしウェアの県内市場は飽和状況になりつつあり、消費者のニーズの変化が起こっていることから、新たな需要の拡大が急務となるため、近年の猛暑対策として新素材を生かしたかりゆしウェアの商品開発し、かりゆしウェアの需要掘り起こしを図る。

(2) 内容

商品開発のノウハウを有する企業と県内縫製事業者が共同して群馬県において織物特殊加工・耐久性等試験を実施し、高付加価値商品開発、モニタリングを行うことにより開発に係るノウハウを習得する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費、補助金
- ② 委託先：公募により選定
- ③ 委託内容：本事業実施における調整及び支援
- ④ 補助内容：県外で実施するノウハウ習得に要する旅費の補助

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別推進交付金交付要綱

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

1. 事業名 地域巡回マッチングプログラム事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 18,648千円（令和2年度 18,800千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

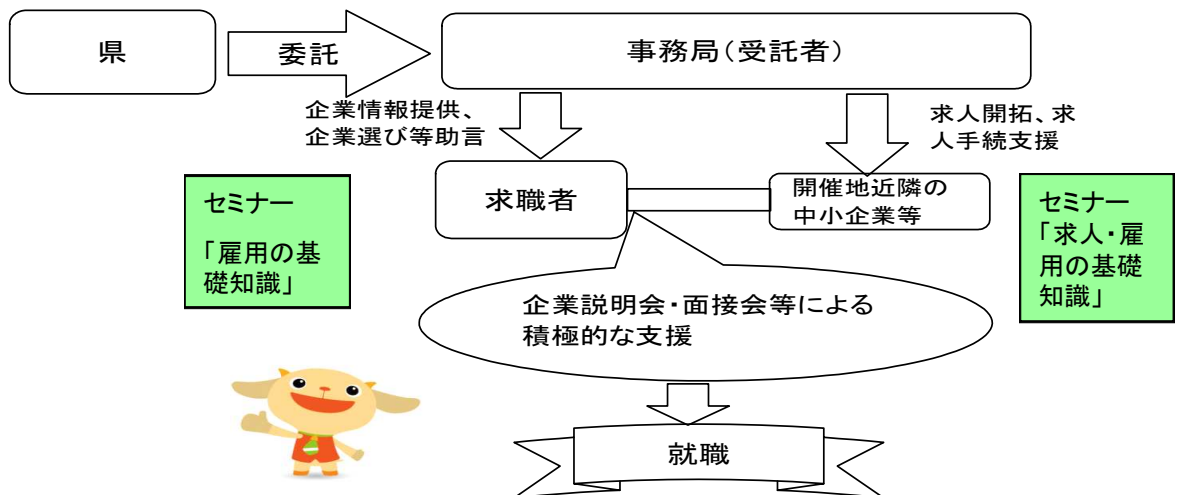
(1) 目的

雇用情勢の改善を図るため、県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、合同企業説明会・面接会等を行うことにより、雇用のマッチングを促進する。

(2) 内容

県内各圏域において、求人開拓及び地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同企業説明会・面接会を開催する。また、開催にあたっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連セミナー等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：企画提案公募により決定
- ③委託内容：企業開拓、合同企業説明会・面接会等の開催など
(各圏域等で計5回予定)

(4) 事業実績

令和2年度は、参加企業数延べ125社、参加求職者数延べ683人でうち39人が就職につながった。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

1. 事業名 ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 29,733千円 (令和2年度 37,000千円)

★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

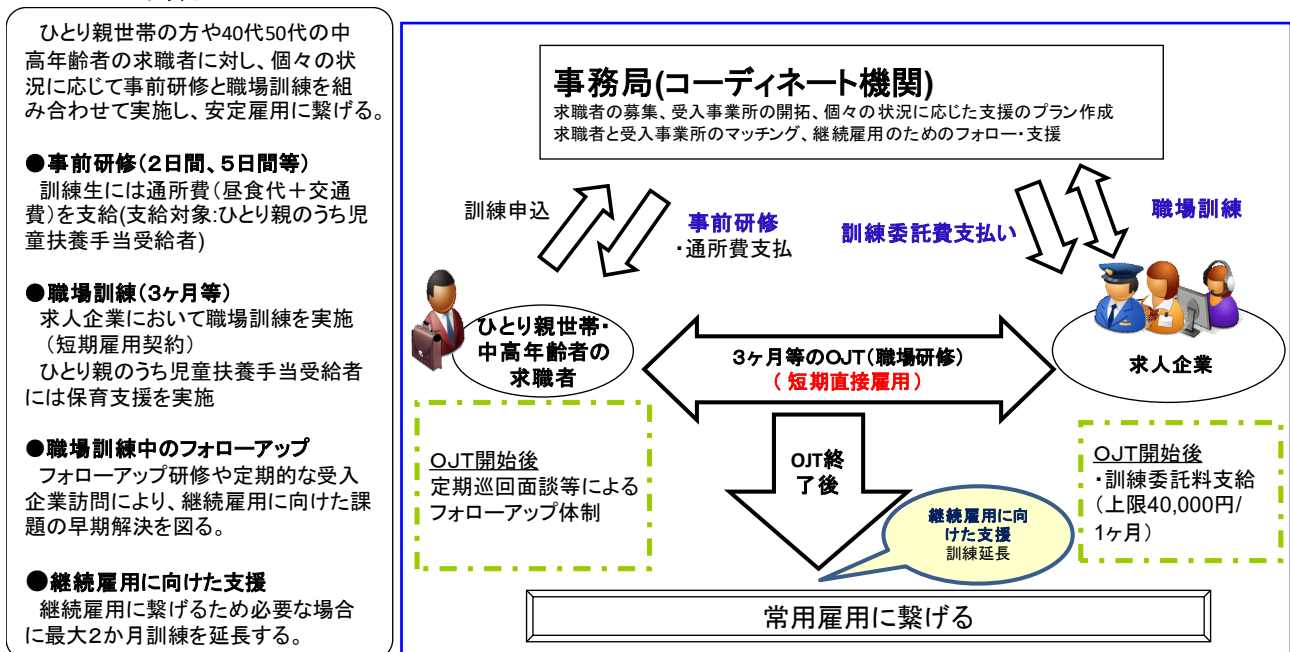
(1) 目的

ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、総合的な就職支援を行うことにより沖縄県の雇用状況の改善を図る。

(2) 内容

ひとり親の方や40代50代の中高年齢者の求職者に対し、個々の状況に応じて託児機能付の事前研修と職場訓練、必要に応じてオプション研修を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)琉球新報開発等2者コンソーシアム
- ③ 委託内容：募集、選考、研修実施、職場訓練事業所開拓など

(4) 事業実績

令和2年度は、事前研修受講者73人、職場訓練実施者30人、職場訓練なしで就職した36人を合わせて62人が就職につなげられた。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(10) 雇用対策と多様な人材の確保
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

1. 事業名 パーソナル・サポート事業 (事業開始：平成25年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 132,444千円 (令和2年度 124,040千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げることを目的とする。

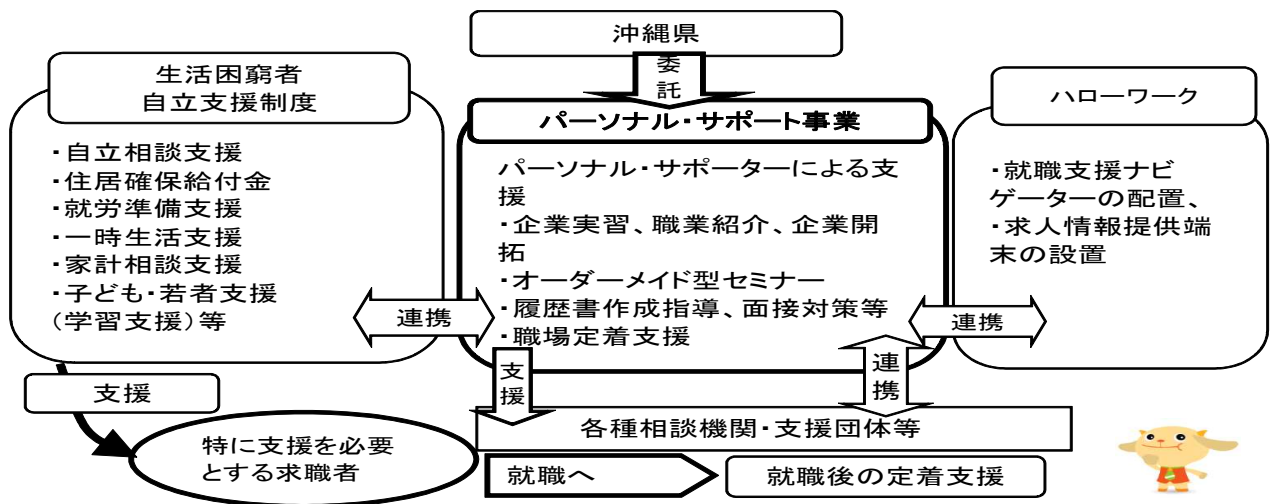
(2) 内容

特に支援を必要とする求職者に対し、専門の相談員が個別的、継続的に関わり本人の状況に応じて段階的に下記の支援を実施する。

(支援内容)

- ①就職準備支援：働くための基礎的なスキル習得、履歴書や面接指導等による就職準備支援
- ②就職支援：企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援
- ③就労定着支援：巡回や個別相談等による就労定着支援
- ④生活支援：活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理に関する個別相談等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公財) 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：沖縄県おしごと応援センターOne×One(ワンバイワン)の運営

(4) 事業実績

相談件数：延べ20,857件(令和2年度)
就職決定者：486人(令和2年度)
相談内容：就職・生活相談等

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp